

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

那賀町内の木質バイオマスを活用した
ボイラー更新プロジェクト

プロジェクト 実施者名	徳島県 那賀町役場
----------------	-----------

妥当性確認申請日 28年 2月 26日

プロジェクト登録申請日 28年 2月 26日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) ナチョウヤカ
	那賀町役場
住所	徳島県那賀郡那賀町和食郷字南川104-1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

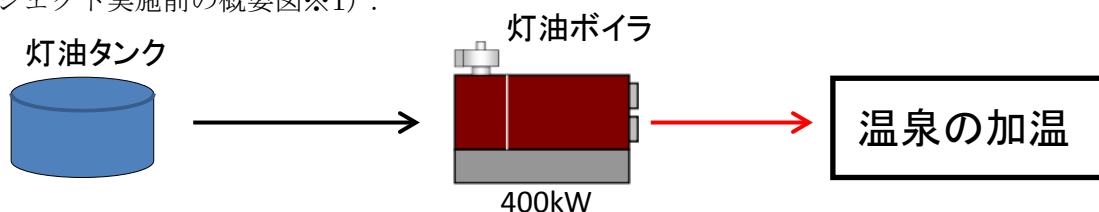
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	那賀町内の木質バイオマスを活用したボイラー更新プロジェクト	
目的	那賀町役場が施設を保有する温泉施設（もみじ川温泉）の灯油焚きボイラーに変えて新たに木粉バイオマスボイラーを導入することで、使用する燃料を化石燃料から木質バイオマス（木粉）に転換することにより、CO ₂ 排出削減を行う。	
概要（削減方法）	灯油焚きボイラーをバイオマスボイラーへ更新し、化石燃料である灯油使用量を削減することで、灯油燃焼に伴うCO ₂ 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	製造場所：株式会社那賀ウッド 利用場所：もみじ川温泉
	住所	製造場所：徳島県那賀郡那賀町吉野字弥八かへ1番 利用場所：徳島県那賀郡那賀町大久保字西納野 4-7

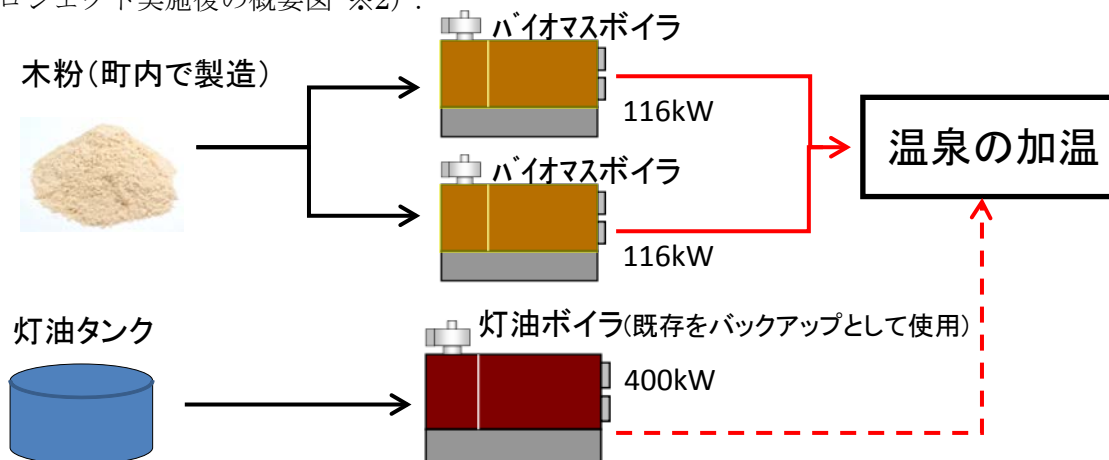
2.2 プロジェクト実施前後の状況

（プロジェクト実施前の概要図※1）：



※1 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

（プロジェクト実施後の概要図 ※2）：



※2 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-001 ver.1.1</u>
	方法論名称	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替
更新/新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 プロジェクト実施前に使用されていた燃料は、灯油であるため。
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象設備により生産された蒸気、温水は全て自家消費され、外部には供給されないため。
条件3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 使用される木粉は、未利用材や製材所などから発生する端材等を加工し燃料化したものである。製材所で加工された原木は、法令に従い適切に手続きが行われたものであるため。
条件4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象設備は家庭用暖房ではないため該当しない。
条件5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 本プロジェクトはボイラーの更新を伴うため、方法論(EN-S-001:ボイラーの導入)で定められた以下の「追加の適用条件」を満たす。 ・ 条件2:ボイラーで生産した蒸気、温水の全部を自家消費する ※条件1はプロジェクト実施前後での対象設備の効率向上に関する条件であるため除く ※条件1の更新プロジェクトの要件については。ボイラー配管系統図、現地視認により更新が行われていることを確認している。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO ₂	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO ₂	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	バイオマス原料の運 搬	CO ₂	1.8%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO ₂	65.7%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 の運搬	CO ₂	1.6%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯する 追加設備の仕様	CO ₂	10.4%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2016年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日 (5年 0ヶ月)					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2016年度	146.3	t-CO2	64.4	t-CO2	81.0 t-CO2
	2017年度	146.3	t-CO2	64.4	t-CO2	81.0 t-CO2
	2018年度	146.3	t-CO2	64.4	t-CO2	81.0 t-CO2
	2019年度	146.3	t-CO2	64.4	t-CO2	81.0 t-CO2
	2020年度	146.3	t-CO2	64.4	t-CO2	81.0 t-CO2
	年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	合計	731.5	t-CO2	322.0	t-CO2	405.0 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)					

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	那賀町役場 林業振興課 課長
モニタリング担当者 ※1	那賀町役場 林業振興課 係長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト実施後の灯油及び木粉の使用量データを集計表に記録する。温泉施設より、木粉供給会社との取引明細（取引量）データを受取り、保管する。木粉供給会社より、木粉の原料及び製品の運搬に関する燃料使用量データを受取り、保管する。木粉供給会社より、木粉の製造に係る電気使用量データを受取り、保管する。プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	原料となる森林資源の搬出が想定より少なくなり、町内の供給先から木粉を確保できなくなる恐れがある。この場合、町外の木粉供給先から確保する必要があり、木粉の製造及び運搬の工程において、より多くのエネルギーが使用され、排出量が増加する可能性がある。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名：_____)

類似制度での認証予定期間：_____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。